



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 ヨロズ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志藤 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河原 清 TEL (045) 543-6802  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日 配当支払開始予定日 平成19年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	119,310	8.8	4,445	22.4	4,540	17.8	3,035	26.7
18年3月期	109,642	28.0	3,631	30.6	3,853	30.4	2,395	80.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年3月期	204	32	182	19	11.5	5.8		3.7
18年3月期	157	90	—	—	11.1	5.5		3.3

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	79,096	32,763	36.0	1,919	30		
18年3月期	76,855	24,287	31.6	1,631	65		

(参考) 自己資本 19年3月期 28,511百万円 18年3月期 24,287百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	6,860	△6,577	949	2,990				
18年3月期	7,462	△10,006	△823	1,660				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	6 00	—	7 00	13 00	193	6.4	0.7
18年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00	178	7.6	0.8
20年3月期(予想)	—	7 00	—	7 00	14 00	207	8.1	0.7

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	54,700	△2.2	2,050	△1.7	2,000	△12.9	1,420	△16.0	95	59
通期	109,800	△8.0	4,060	△8.7	3,920	△13.7	2,560	△15.7	172	33

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,455,636株 18年3月期 21,455,636株

② 期末自己株式数 19年3月期 6,600,286株 18年3月期 6,601,013株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,152	△12.4	1,119	△60.5	1,708	△46.8	696	△10.6
18年3月期	51,550	31.9	2,836	60.8	3,209	62.0	778	△33.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	46	87	41	80
18年3月期	49	05		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	64,786		30,070		46.4	2,024	23	
18年3月期	66,047		29,931		45.3	2,011	60	

(参考) 自己資本 19年3月期 30,070百万円 18年3月期 29,931百万円

##### 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,320	△7.0	40	△94.1	400	△64.6	210	△69.0	14	14
通期	43,600	△3.4	150	△86.6	530	△69.0	280	△59.8	18	85

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

##### 1. 業績予想の記述について

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

##### 2. 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなか、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかながら増加傾向で推移するなど、景気は回復基調を維持いたしました。

自動車業界におきましては、国内の生産は増加したものの、販売は低調に推移しました。一方、海外の生産、販売は、日系メーカーが引き続き好調を維持しました結果、アジアを中心として増加基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社及び連結子会社(以下、ヨロズグループという)は、日系メーカー11社及びGMなどと取引を有する独立系サスペンションの専門メーカーとして拡販に努めるとともに海外での生産能力の増強を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、主要得意先であります日産自動車向け部品売上高は減少しましたが、その他得意先向けの増販により、総売上高は前年度に比べ8.8%増の119,310百万円となりました。

損益面では、グループを挙げて取り組んでおります生産革命の推進による原価低減・生産性向上活動の成果により、営業利益は前年度に比べ22.4%増の4,445百万円、経常利益は同じく17.8%増の4,540百万円、また、当期純利益は同じく26.7%増の3,035百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、

#### ① 日本

主要得意先であります日産自動車向けの部品売上が減少いたしましたことに加え、金型・設備売上も減少しました結果、売上高は前年度に比べ11.1%減の47,325百万円となり、営業利益は同じく54.7%減の1,776百万円となりました。

#### ② 北米

ガソリン高の影響を受けたピックアップ車向けの売上減少がありましたものの、GM、ホンダ向け売上の増加により、売上高は前年度に比べ12.9%増の65,123百万円となりました。営業利益は、前年度の赤字164百万円から今年度は黒字の455百万円と大幅な収益改善となりました。

#### ③ アジア

タイ・中国の自動車生産が好調に推移していることに加えて、新規受注部品も増加しました結果、売上高は前年度に比べ47.9%増の15,074百万円となり、営業利益は同じく148.4%増の1,939百万円となりました。

タイでは、現在もタイ国内得意先からの見積引合いが多く、さらに事業が拡大する見込みであるため、当年度に工場を拡張し、1,600トン3次元トランスファープレス機を増設、さらに2007年度上期中に700トン・400トンタンデムプレスラインを増設し稼働させる予定であります。

また中国では、今後も華南地区に留まらず、中国内陸部での新規部品の受注も見込めるため、2007年度に工場を拡張するとともに800トン・400トンタンデムプレスラインを増設し、事業の拡大を目指します。

次期の見通しにつきましては、自動車の国内販売における総需要の更なる減少に加え、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

このような状況を踏まえ、平成19年度(平成20年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高は1,098億円(前期比8.0%減)、営業利益は40億円(前期比8.7%減)、経常利益は39億円(前期比13.7%減)、当期純利益は25億円(前期比15.7%減)となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期比1,330百万円（80.1%）増加し、2,990百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は6,860百万円であり、前年同期と比べ601百万円（8.1%）の収入減少と、ほぼ昨年と変わらない結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は6,577百万円であり、前年同期と比べ3,429百万円（34.3%）の支出減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7,765百万円と前年同期と比べ2,411百万円減少したこと、有形固定資産の売却による収入が1,098百万円と前年同期と比べ1,002百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は949百万円であり、前年同期と比べ1,773百万円収入増加となりました。これは、昨年に比べ社債の償還3,600百万円及び長短借入金の返済2,577百万円増加したものの、新株予約権付社債の発行5,000百万円を発行したこと、長短借入金等が2,970百万円増加したこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	36.8	30.5	29.6	31.6	36.0
時価ベースの自己資本比率（%）	10.3	23.0	24.7	29.0	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	4.3	5.2	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1	21.3	17.4	35.6	24.8

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー＋利払い）÷利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元を積極的に努めてまいりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

この方針のもと、当期（06年度）の配当金につきましては、期末配当金を1株あたり7円とさせていただきます。年間配当金では、中間配当金6円とあわせて13円と前期（05年度）より1円の増配とさせていただきます。

なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。次期（07年度）につきましても、年間配当金14円と1円の増配を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ① 当連結会計年度末の自己株式の残高は5,755百万円（6,600千株）であり、発行済株式総数の30.76%所有しており、現在、当自己株式の活用・処分について検討中であります。
- ② 当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。
- ③ 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成17年3月期59.3%、平成18年3月期60.8%、平成19年3月期67.2%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

#### 2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

#### 3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

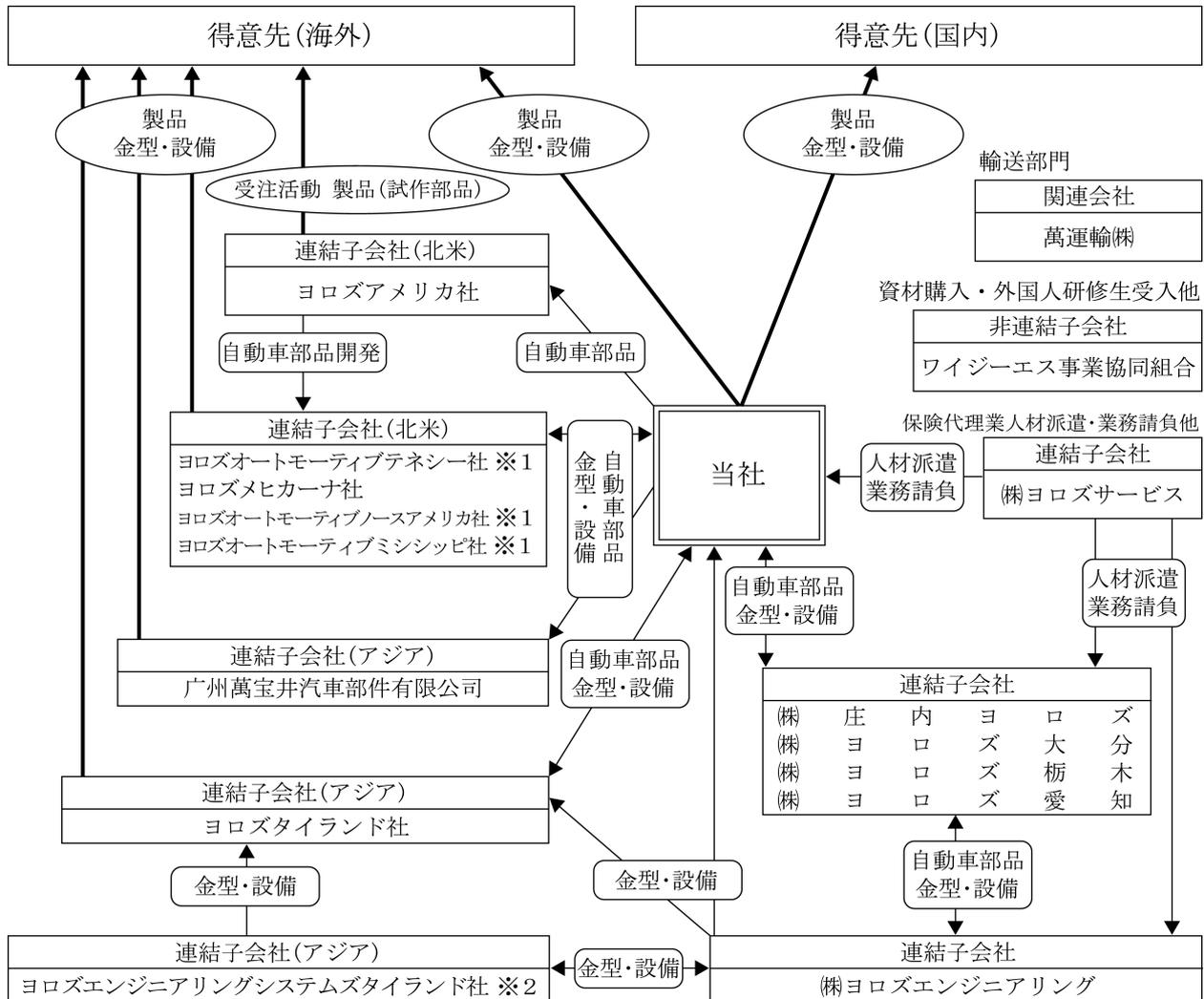
#### 4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が67.2%にまで高まってきております。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の系統図のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業理念を掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標にしております。数値目標としては、2008年度：連結売上高 1,100億円、連結売上高営業利益率 6%以上を掲げております。

（為替の前提を1米ドル105円レベルと想定しております）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「ヨロズサクセスプラン」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力並びに生産技術力の強化及び商品力並びに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、自動車部品業界では、グローバル・レベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化／モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にあります当社では、「YSP」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力並びに生産技術力の強化および商品力並びに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の連結子会社であるヨロズオートモーティブテネシー（YAT）、ヨロズオートモーティブノースアメリカ（YANA）及びヨロズオートモーティブミシシッピ（YAM）は、GMが契約に違反したと認められたため、GMを提訴しておりましたが、和解が成立し提訴を取り下げました。これにより、今後もGMとのビジネスは従来同様にお互いに信頼関係をもって継続して進めることを確認しております。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,660		2,990		1,330	
2 受取手形		224		176		△48	
3 売掛金		17,662		16,074		△1,587	
4 有償支給未収入金		1,458		1,559		100	
5 たな卸資産		8,490		8,532		42	
6 繰延税金資産		1,468		916		△551	
7 未収入金		1,304		1,167		△137	
8 その他		737		1,020		282	
貸倒引当金		△411		△105		306	
流動資産合計		32,596	42.4	32,332	40.9	△263	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	7,209		7,527		318	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	17,004		22,245		5,241	
(3) 工具器具備品	※3	3,539		4,167		628	
(4) 土地	※3	2,783		2,831		47	
(5) 建設仮勘定		6,834		3,215		△3,619	
有形固定資産合計		37,371	48.6	39,987	50.6	2,616	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		120		—		△120	
(2) その他		30		37		7	
無形固定資産合計		150	0.2	37	0.0	△113	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3 ※4	4,796		4,210		△586	
(2) 繰延税金資産		1,487		1,865		378	
(3) その他		329		529		199	
投資その他の資産合計		6,613	8.6	6,605	8.4	△8	
固定資産合計		44,135	57.4	46,630	59.0	2,495	
III 繰延資産							
1 開業費		124		133		9	
繰延資産合計		124	0.2	133	0.2	9	
資産合計		76,855	100.0	79,096	100.0	2,241	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,920		2,464		△456	
2 買掛金		15,597		15,395		△201	
3 短期借入金	※3	6,467		6,441		△26	
4 一年以内償還予定の社債		3,600		3,000		△600	
5 未払法人税等		1,099		404		△695	
6 賞与引当金		786		762		△23	
7 役員賞与引当金		—		52		52	
8 未払消費税等		185		258		72	
9 未払金		1,483		1,202		△280	
10 未払費用		1,981		1,366		△614	
11 設備支払手形		60		268		207	
12 その他	※4	2,025		1,897		△128	
流動負債合計		36,208	47.1	33,514	42.4	△2,693	
II 固定負債							
1 社債		3,000		—		△3,000	
2 新株予約権付社債		—		4,999		4,999	
3 長期借入金	※3	5,765		4,753		△1,012	
4 繰延税金負債		592		464		△128	
5 退職給付引当金		1,250		1,036		△213	
6 役員退職慰労引当金		214		243		29	
7 その他		1,688		1,321		△366	
固定負債合計		12,510	16.3	12,818	16.2	308	
負債合計		48,719	63.4	46,333	58.6	△2,385	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,848	5.0	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※5	3,472	4.5	—	—	—	
II 資本剰余金		4,160	5.4	—	—	—	
III 利益剰余金		25,720	33.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,887	2.5	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△5,196	△6.8	—	—	—	
VI 自己株式	※3 ※6	△5,755	△7.5	—	—	—	
資本合計		24,287	31.6	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,855	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,472		—	
2 資本剰余金		—	—	4,160		—	
3 利益剰余金		—	—	28,667		—	
4 自己株式		—	—	△5,755		—	
株主資本合計		—	—	30,546	38.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,568		—	
2 為替換算調整勘定		—	—	△3,602		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△2,034	△3.0	—	
III 少数株主持分		—	—	4,251	5.4	—	
純資産合計		—	—	32,763	41.4	—	
負債純資産合計		—	—	79,096	100.0	—	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			109,642	100.0		119,310	100.0		9,668
II 売上原価			97,066	88.5		105,724	88.6		8,657
売上総利益			12,575	11.5		13,586	11.4		1,010
III 販売費及び一般管理費	※1		8,943	8.2		9,140	7.7		196
営業利益			3,631	3.3		4,445	3.7		813
IV 営業外収益									
1 受取利息		96			81			△15	
2 受取配当金		70			83			13	
3 不動産賃貸料		104			111			7	
4 為替差益		299			—			△299	
5 デリバティブ評価益		—			78			78	
6 消費税差額		78			49			△28	
7 その他		96	745	0.7	103	508	0.4	6	△236
V 営業外費用									
1 支払利息		215			288			72	
2 為替差損		—			19			19	
3 開業費償却		95			13			△81	
4 デリバティブ評価損		167			—			△167	
5 その他		44	523	0.5	92	413	0.3	47	△109
経常利益			3,853	3.5		4,540	3.8		686
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	56			319			263	
2 投資有価証券売却益		—			290			290	
3 貸倒引当金戻入益		30	87	0.1	33	644	0.5	2	556
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	35			1			△33	
2 固定資産廃棄損	※4	350			492			142	
3 減損損失	※5	239			74			△164	
4 その他		7	631	0.6	29	598	0.5	22	△33
税金等調整前当期純利益			3,309	3.0		4,585	3.8		1,276
法人税、住民税 及び事業税		1,579			834			△744	
法人税等調整額		△836	742	0.7	370	1,204	1.0	1,206	461
少数株主利益			171	0.2		346	0.3		174
当期純利益			2,395	2.2		3,035	2.5		639

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,160
II 資本剰余金期末残高			4,160
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,522
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,395	
2 その他	※1	30	2,426
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		178	
2 取締役賞与金		50	228
IV 利益剰余金期末残高			25,720

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	25,720	△5,755	27,597
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				△178		△178
利益処分による役員賞与				△50		△50
当期純利益				3,035		3,035
自己株式の処分			0		0	1
その他	※5			141		141
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		—	0	2,947	0	2,948
当連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	28,667	△5,755	30,546

	注記 番号	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)		1,887	△5,196	△3,309	3,848	28,136
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△178
利益処分による役員賞与						△50
当期純利益						3,035
自己株式の処分						1
その他	※5					141
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△318	1,593	1,275	402	1,678
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△318	1,593	1,275	402	4,627
当連結会計年度末残高(百万円)		1,568	△3,602	△2,034	4,251	32,763

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,309	4,585	1,276
2 減価償却費		5,142	5,197	55
3 減損損失		239	74	△164
4 開業費償却額		11	13	2
5 連結調整勘定償却額		242	—	△242
6 のれん償却額		—	120	120
7 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)		335	△311	△646
8 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		114	△24	△138
9 退職給付引当金の増加額 または減少額(△)		33	△216	△249
10 役員賞与引当金の増加額		—	52	52
11 役員退職慰労引当金の増加額		25	29	3
12 受取利息及び受取配当金		△167	△165	2
13 支払利息		215	288	72
14 社債発行費		—	20	20
15 為替差損または差益(△)		29	15	△14
16 有形固定資産売却益		△56	△319	△263
17 有形固定資産売却損		35	1	△33
18 有形固定資産廃棄損		350	492	142
19 投資有価証券売却益		—	△290	△290
20 売上債権の減少額 または増加額(△)		△3,174	2,136	5,310
21 有償支給未収入金の減少額 または増加額(△)		66	△90	△157
22 たな卸資産の減少額 または増加額(△)		△2,237	58	2,296
23 未収入金の減少額 または増加額(△)		△25	146	171
24 その他資産の減少額 または増加額(△)		22	△144	△166
25 仕入債務の増加額 または減少額(△)		4,232	△967	△5,200
26 未払消費税等の増加額		31	72	40
27 その他負債の減少額(△)		△102	△2,236	△2,133
28 役員賞与の支払額		△50	△50	—
小計		8,624	8,490	△133
29 利息及び配当金の受取額		169	167	△2
30 利息の支払額		△213	△276	△62
31 法人税等の支払額		△1,117	△1,520	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,462	6,860	△601

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△10,177	△7,765	2,411
2		95	1,098	1,002
3		△3	△22	△18
4		5	—	△5
5		△51	—	51
6		—	309	309
7		△31	△30	1
8		48	42	△5
9		—	△239	△239
10		109	29	△79
		△10,006	△6,577	3,429
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		720	1,600	880
2		—	△720	△720
3		2,861	4,000	1,139
4		△4,223	△6,080	△1,857
5		—	5,000	5,000
6		—	△20	△20
7		—	△3,600	△3,600
8		—	951	951
9		△178	△178	—
10		△2	△2	—
		△823	949	1,773
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		473	96	△376
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)</b>				
		△2,894	1,330	4,224
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		4,555	1,660	△2,894
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>				
		1,660	2,990	1,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) (株)ヨロズ愛知は、愛知機工(株)より営業並びに営業資産を譲受けるために設立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ———</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイジーエス事業協同組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のワイジーエス事業協同組合は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、          評価方法は移動平均法によっておりま          す。)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として、たな卸資産の評価方法は、次のとお          りであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料          総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品          個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモー          ティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズ          アメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメ          リカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及          びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド          社のたな卸資産については、先入先出法による低          価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社          定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建          物(建物付属設備を除く)については、定額法          によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、          法人税法に規定する方法と同一の基準によっ          ております。</p> <p>b 在外連結子会社          定額法</p> <p>② 無形固定資産          定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額          法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理          し、評価方法は移動平均法によっておりま          す。)          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          主として、たな卸資産の評価方法は、次のとお          りであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料          同左</p> <p>b その他の製品・仕掛品          同左</p> <p>c 貯蔵品          同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社          同左</p> <p>b 在外連結子会社          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 国内連結子会社（㈱ヨロズ愛知）の開業費は支出時に全額償却いたしました。</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、㈱ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 _____</p> <p>② 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、72百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は28,511百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	61,355百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	59,660百万円
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円		※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33百万円	
※3	担保に供している資産は次のとおりであります。		※3	担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産			担保に供している資産		
資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)	担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)	担保設定状況
建物及び構築物	1,430	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152百万円 (1百万米ドル) (含む1年以内返済予定額 152百万円(1百万米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 2,951百万円 の担保に供しております。	建物及び構築物	1,392	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。
機械装置 及び運搬具	4,561		機械装置 及び運搬具	4,190	
工具器具備品	680		工具器具備品	499	
土地	432		土地	432	
自己株式	5,755	質権として 長期借入金 5,754百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	自己株式	2,581	質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。
投資有価証券	—		投資有価証券	2,337	
計	12,861	—	計	11,435	—
※4	_____		※4	投資有価証券には、貸付有価証券1,182百万円が含まれており、その担保として受け入れた951百万円を流動負債その他に含めて表示しております。	
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。		※5	_____	
※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,601,013株であります。		※6	_____	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,448百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,203百万円	給与手当	3,173	賞与引当金繰入額	246	退職給付費用	15	役員退職慰労引当金繰入額	28	連結調整勘定償却額	242	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,327百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,372百万円	給与手当	3,267	賞与引当金繰入額	240	退職給付費用	21	役員退職慰労引当金繰入額	30	のれん償却額	120	役員賞与引当金繰入額	52
荷造・運搬費	1,203百万円																										
給与手当	3,173																										
賞与引当金繰入額	246																										
退職給付費用	15																										
役員退職慰労引当金繰入額	28																										
連結調整勘定償却額	242																										
荷造・運搬費	1,372百万円																										
給与手当	3,267																										
賞与引当金繰入額	240																										
退職給付費用	21																										
役員退職慰労引当金繰入額	30																										
のれん償却額	120																										
役員賞与引当金繰入額	52																										
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>施設利用権（その他）</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置及び運搬具	49	工具器具備品	3	施設利用権（その他）	1	計	56	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	317	計	319										
建物	1百万円																										
機械装置及び運搬具	49																										
工具器具備品	3																										
施設利用権（その他）	1																										
計	56																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
工具器具備品	317																										
計	319																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	32	工具器具備品	2	計	35	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1														
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び運搬具	32																										
工具器具備品	2																										
計	35																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
計	1																										
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	340	工具器具備品	5	計	350	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	309	工具器具備品	180	計	492										
建物及び構築物	4百万円																										
機械装置及び運搬具	340																										
工具器具備品	5																										
計	350																										
建物及び構築物	2百万円																										
機械装置及び運搬具	309																										
工具器具備品	180																										
計	492																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県結城市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県小山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県佐久郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県広島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失166百万円を特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土 地	栃木県小山市	遊休資産	土 地	長野県佐久郡	遊休資産	土 地	広島県広島市	遊休資産	土 地	種 類	金 額	土 地	67百万円	電話加入権	5百万円	合 計	72百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>在外連結子会社であるヨロズオートモーティブミシシッピ社の機械装置に対する減損損失62百万円、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失10百万円及び電話加入権に対する減損損失2百万円を特別損失に計上しております。</p>
場 所	用 途	種 類																						
茨城県結城市	遊休資産	土 地																						
栃木県小山市	遊休資産	土 地																						
長野県佐久郡	遊休資産	土 地																						
広島県広島市	遊休資産	土 地																						
種 類	金 額																							
土 地	67百万円																							
電話加入権	5百万円																							
合 計	72百万円																							

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額 <span style="float: right;">30百万円</span></p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,601,013	—	727	6,600,286

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の株式転換請求による減少 727株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月20日発行)	普通株式	—	3,639,010	727	3,638,283	—
合計			—	3,639,010	727	3,638,283	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の増加は、発行によるものであります。

新株予約権の減少は、株式転換請求によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	89	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	89	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

※5 利益剰余金増加額「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額 51百万円

墨国連結子会社の現地税法上の資産評価に伴う税効果額等 89百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,385	56,839	9,416	109,642	—	109,642
(2) セグメント間の内部 売上高	9,846	825	776	11,448	(11,448)	—
計	53,231	57,665	10,193	121,090	(11,448)	109,642
営業費用	49,307	57,829	9,412	116,550	(10,540)	106,010
営業利益または 営業損失(△)	3,924	△164	780	4,540	(908)	3,631
II 資産	64,997	44,834	13,334	123,165	(46,310)	76,855

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国  
 (1)北米 …アメリカ・メキシコ  
 (2)アジア…タイ・中国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,657百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,877百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,741	64,824	14,744	119,310	—	119,310
(2) セグメント間の内部 売上高	7,583	298	330	8,213	(8,213)	—
計	47,325	65,123	15,074	127,524	(8,213)	119,310
営業費用	45,549	64,668	13,135	123,352	(8,487)	114,865
営業利益または 営業損失(△)	1,776	455	1,939	4,171	274	4,445
II 資産	64,685	42,733	17,738	125,157	(46,061)	79,096

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国  
 (1)北米 …アメリカ・メキシコ  
 (2)アジア…タイ・中国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,924百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,336百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,077	9,404	200	66,682
II 連結売上高(百万円)				109,642
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	8.6	0.2	60.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2) アジア……………タイ・台湾・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域……………フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	64,995	14,258	958	80,212
II 連結売上高(百万円)				119,310
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.5	12.0	0.8	67.2

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2) アジア……………タイ・台湾・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△88</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">△453</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">△23.0%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.5%</td></tr> </table>	繰越欠損金	177百万円	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	329	未払確定拠出年金掛金	709	固定資産等評価差額	707	未払金・未払費用否認額	374	未実現損益消去	736	賞与引当金否認額	311	売上債権	248	たな卸資産評価損	75	繰延収益	70	前払法人税等	311	その他	313	繰延税金資産小計	4,367	評価性引当額	△190	繰延税金資産合計	4,176	特別償却積立金	△12百万円	海外投資等損失積立金	△88	減価償却費(加速償却)	△453	その他有価証券評価差額金	△1,259	繰延税金負債合計	△1,814	繰延税金資産の純額	2,362	流動資産－繰延税金資産	1,468百万円	固定資産－繰延税金資産	1,487	固定負債－繰延税金負債	592	法定実効税率	40.8%	(調整)		税額控除	△3.2%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	△1.7%	繰越欠損金の税効果追加認識	△23.0%	海外連結子会社の税率差異	△9.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	税効果を計上していない繰越欠損金等	14.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	0.2%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">△278</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,865</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(注1)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.3%</td></tr> </table> <p>(注1) 税効果会計の計算をより正確に行うため、法定実行税率を見直し、当連結会計年度から40.6%を使用しております。</p>	繰越欠損金	157百万円	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	377	未払確定拠出年金掛金	561	固定資産等評価差額	873	未払金・未払費用否認額	158	未実現損益消去	738	賞与引当金否認額	271	売上債権	167	たな卸資産評価損	180	繰延収益	15	前払法人税等	171	貸倒引当金	217	その他	155	繰延税金資産小計	4,046	評価性引当額	△389	繰延税金資産合計	3,656	特別償却積立金	△9百万円	海外投資等損失積立金	△28	減価償却費(加速償却)	△278	その他有価証券評価差額金	△1,022	繰延税金負債合計	△1,339	繰延税金資産の純額	2,317	流動資産－繰延税金資産	916百万円	固定資産－繰延税金資産	1,865	固定負債－繰延税金負債	464	法定実効税率(注1)	40.6%	(調整)		税額控除	△1.0%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	0.9%	繰越欠損金の税効果追加認識	△4.6%	海外連結子会社の税率差異	△11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	税効果を計上していない繰越欠損金等	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.1%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.3%
繰越欠損金	177百万円																																																																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	329																																																																																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	709																																																																																																																																																		
固定資産等評価差額	707																																																																																																																																																		
未払金・未払費用否認額	374																																																																																																																																																		
未実現損益消去	736																																																																																																																																																		
賞与引当金否認額	311																																																																																																																																																		
売上債権	248																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	75																																																																																																																																																		
繰延収益	70																																																																																																																																																		
前払法人税等	311																																																																																																																																																		
その他	313																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,367																																																																																																																																																		
評価性引当額	△190																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,176																																																																																																																																																		
特別償却積立金	△12百万円																																																																																																																																																		
海外投資等損失積立金	△88																																																																																																																																																		
減価償却費(加速償却)	△453																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,259																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,814																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,362																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	1,468百万円																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,487																																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	592																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.8%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																			
税額控除	△3.2%																																																																																																																																																		
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	△1.7%																																																																																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	△23.0%																																																																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	△9.1%																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	14.1%																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																																		
住民税均等割額	0.2%																																																																																																																																																		
その他	4.8%																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.5%																																																																																																																																																		
繰越欠損金	157百万円																																																																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	377																																																																																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	561																																																																																																																																																		
固定資産等評価差額	873																																																																																																																																																		
未払金・未払費用否認額	158																																																																																																																																																		
未実現損益消去	738																																																																																																																																																		
賞与引当金否認額	271																																																																																																																																																		
売上債権	167																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	180																																																																																																																																																		
繰延収益	15																																																																																																																																																		
前払法人税等	171																																																																																																																																																		
貸倒引当金	217																																																																																																																																																		
その他	155																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,046																																																																																																																																																		
評価性引当額	△389																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,656																																																																																																																																																		
特別償却積立金	△9百万円																																																																																																																																																		
海外投資等損失積立金	△28																																																																																																																																																		
減価償却費(加速償却)	△278																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,022																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,339																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,317																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	916百万円																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,865																																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	464																																																																																																																																																		
法定実効税率(注1)	40.6%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																			
税額控除	△1.0%																																																																																																																																																		
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	0.9%																																																																																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	△4.6%																																																																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	△11.0%																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																																																																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	5.0%																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																																																																																		
その他	△1.2%																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.3%																																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,006	4,154	3,147
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,006	4,154	3,147
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	1,007	4,155	3,147

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500
合計	607

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	988	3,568	2,579
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	988	3,568	2,579
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	989	3,569	2,579

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	—	309
売却益の合計額(百万円)	—	290

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500
合計	607

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	5,393	—	5,366	△ 26
買建 米ドル	5,393	—	5,369	△ 24
合計	—	—	—	△ 51

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損90百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損257百万円と相殺いたしました。その結果、167百万円の評価損が発生し、「デリバティブ評価損」として連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

### 金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,794	△ 205
合計	3,000	3,000	2,794	△ 205

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3. 評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2. をご参照ください。

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	7,276	—	7,211	△ 64
買建 米ドル	7,276	—	7,279	3
合計	—	—	—	△ 61

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損257百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損178百万円と相殺いたしました。その結果、78百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

### 金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,882	△ 117
合計	3,000	3,000	2,882	△ 117

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3. 評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2. をご参照ください。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設備型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設備型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△894</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、7,419百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	① 退職給付債務	2,203百万円	② 年金資産	△894	③ 小計(①+②)	1,309	④ 未認識数理計算上の差異	△58	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,250	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△987</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、7,651百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	① 退職給付債務	2,112百万円	② 年金資産	△987	③ 小計(①+②)	1,125	④ 未認識数理計算上の差異	△88	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,036				
① 退職給付債務	2,203百万円																								
② 年金資産	△894																								
③ 小計(①+②)	1,309																								
④ 未認識数理計算上の差異	△58																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,250																								
① 退職給付債務	2,112百万円																								
② 年金資産	△987																								
③ 小計(①+②)	1,125																								
④ 未認識数理計算上の差異	△88																								
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,036																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△80</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)242百万円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 注) 1, 2	459百万円	② 利息費用	67	③ 期待運用収益	△80	④ 数理計算上の差異の費用処理額	4	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	451	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)246百万円を①勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 注) 1, 2	328百万円	② 利息費用	69	③ 期待運用収益	△88	④ 数理計算上の差異の費用処理額	8	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	317				
① 勤務費用 注) 1, 2	459百万円																								
② 利息費用	67																								
③ 期待運用収益	△80																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	451																								
① 勤務費用 注) 1, 2	328百万円																								
② 利息費用	69																								
③ 期待運用収益	△88																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	317																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.5%)</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	③ 期待運用収益率	—	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	19年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.5%)</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	③ 期待運用収益率	—	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	19年
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																								
③ 期待運用収益率	—																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	19年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																								
③ 期待運用収益率	—																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	19年																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 その他            確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に347百万円、固定負債の「その他」に1,390百万円計上しております。</p>	<p>5 その他            確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に386百万円、固定負債の「その他」に973百万円計上しております。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,631円65銭	1株当たり純資産額	1,919円30銭
1株当たり当期純利益	157円90銭	1株当たり当期純利益	204円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	182円19銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	32,763
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	28,511
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	—	4,251
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	—	6,600
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	14,855

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,395	3,035
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,345	3,035
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	50	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,854	14,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債	—	1,804
普通株式増加数 (千株)	—	1,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		128		198		70	
2 受取手形		109		91		△17	
3 売掛金	※5	11,602		8,510		△3,091	
4 有償支給未収入金	※5	3,355		3,315		△40	
5 製品		277		257		△19	
6 部分品		3		—		△3	
7 原材料		2		—		△2	
8 仕掛品		987		875		△111	
9 貯蔵品		1		0		△0	
10 前払費用		65		66		1	
11 繰延税金資産		327		205		△121	
12 短期貸付金	※5	3,515		5,066		1,551	
13 未収入金		558		619		60	
14 その他		97		145		47	
流動資産合計		21,031	31.8	19,354	29.9	△1,677	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,682		6,742		59	
減価償却累計額		5,004	1,678	5,118	1,623	114	△54
(2) 構築物	※1	582		576		△6	
減価償却累計額		512	69	507	68	△5	△0
(3) 機械及び装置	※1	18,913		18,181		△731	
減価償却累計額		14,187	4,726	13,844	4,337	△342	△389
(4) 車両運搬具		145		144		△0	
減価償却累計額		135	10	135	9	0	△0
(5) 工具器具備品	※1	17,895		14,844		△3,050	
減価償却累計額		16,491	1,403	13,581	1,262	△2,910	△140
(6) 土地	※1		1,703		1,703		—
(7) 建設仮勘定			217		1,632		1,414
有形固定資産合計		9,809	14.9	10,638	16.4	829	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		18		26		8	
無形固定資産合計		18	0.0	26	0.0	8	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2	4,757		4,173		△584	
(2) 関係会社株式		28,621		28,621		—	
(3) 関係会社出資金		673		673		—	
(4) 従業員長期貸付金		3		2		△0	
(5) 関係会社長期貸付金		2,819		3,452		633	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(6) その他			74		68		△5
(7) 貸倒引当金			△1,761		△2,225		△463
投資その他の資産合計			35,187	53.3	34,766	53.7	△420
固定資産合計			45,015	68.2	45,432	70.1	417
資産合計			66,047	100.0	64,786	100.0	△1,260

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		578		434		△144	
2 買掛金	※5	12,087		9,055		△3,031	
3 短期借入金	※1 ※5	2,388		3,894		1,505	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	4,855		3,818		△1,037	
5 一年以内償還予定の 社債		3,600		3,000		△600	
6 未払金		735		1,188		452	
7 未払費用		613		309		△303	
8 未払法人税等		370		2		△367	
9 前受金		193		—		△193	
10 預り金	※2	52		991		938	
11 賞与引当金		234		229		△4	
12 役員賞与引当金		—		50		50	
13 設備支払手形		30		6		△23	
14 デリバティブ評価勘定		257		178		△78	
15 その他		8		7		△0	
流動負債合計		26,005	39.4	23,166	35.8	△2,839	
II 固定負債							
1 社債		3,000		—		△3,000	
2 新株予約権付社債		—		4,999		4,999	
3 長期借入金	※1	4,904		4,753		△151	
4 繰延税金負債		579		437		△141	
5 退職給付引当金		317		281		△36	
6 役員退職慰労引当金		211		240		28	
7 長期未払金		1,016		758		△258	
8 長期預り保証金		80		80		—	
固定負債合計		10,109	15.3	11,549	17.8	1,439	
負債合計		36,115	54.7	34,716	53.6	△1,399	
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,472	5.3	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,160		—		—	
資本剰余金合計		4,160	6.3	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		868		—		—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却積立金		36		—		—	
(2) 海外投資等損失積立金		237		—		—	
(3) 別途積立金		22,000		—		—	
3 当期末処分利益		3,028		—		—	
利益剰余金合計		26,170	39.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,884	2.9	—	—	—	
V 自己株式	※1 ※4	△5,755	△8.7	—	—	—	
資本合計		29,931	45.3	—	—	—	
負債・資本合計		66,047	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,472	5.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,160			—
(2) その他資本剰余金		—		0			—
資本剰余金合計		—	—	4,160	6.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		868			—
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		—		13			—
海外投資等損失積立金				41			—
別途積立金				23,000			—
繰越利益剰余金		—		2,714			—
利益剰余金合計		—	—	26,638	41.1		—
4 自己株式		—	—	△5,755	△8.9		—
株主資本合計		—	—	28,516	44.0		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,554	2.4		—
評価・換算差額等合計		—	—	1,554	2.4		—
純資産合計		—	—	30,070	46.4		—
負債純資産合計		—	—	64,786	100.0		—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			51,550	100.0		45,152	100.0		△6,398
II 売上原価	※5								
1 製品期首たな卸高		64			277			212	
2 当期製品製造原価		11,411			8,924			△2,486	
3 当期製品仕入高		32,820			30,355			△2,464	
合計		44,295			39,558			△4,737	
4 製品期末たな卸高		277	44,018	85.4	257	39,300	87.0		△4,717
売上総利益			7,532	14.6		5,852	13.0		△1,680
III 販売費及び一般管理費	※1		4,695	9.1		4,732	10.5		36
営業利益			2,836	5.5		1,119	2.5		△1,716
IV 営業外収益									
1 受取利息	※5	188			251				
2 受取配当金	※5	99			393				
3 不動産賃貸料		96			96				
4 為替差益		312			13				
5 デリバティブ評価益		—			78				
6 その他		17	714	1.4	31	865	1.9		150
V 営業外費用									
1 支払利息		90			174				
2 社債利息		66			44				
3 社債発行費		—			20				
3 デリバティブ評価損		167			—				
4 その他		17	342	0.7	37	276	0.6		△65
経常利益			3,209	6.2		1,708	3.8		△1,500
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			290				
2 固定資産売却益	※2	1			5				
3 前期損益修正益	※6	107			—				
4 その他		—	108	0.2	0	296	0.7		0
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	0			0				
2 固定資産廃棄損	※4	26			355				
3 貸倒引当金繰入額	※7	1,761			463				
4 減損損失	※8	72			—				
5 その他		—	1,860	3.6	7	827	1.8		△1,032
税引前当期純利益			1,457	2.8		1,177	2.6		△280
法人税、住民税 及び事業税		650			265				
法人税等調整額		28	678	1.3	215	480	1.1		△197
当期純利益			778	1.5		696	1.5		△82
前期繰越利益			2,339						
中間配当額			89						
当期未処分利益			3,028						

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			3,028
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却積立金取崩額		18	
2 海外投資等 損失積立金取崩額		108	127
合計			3,155
III 利益処分数額			
1 配当金		89	
2 取締役賞与金		50	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000	1,139
IV 次期繰越利益			2,016

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	—	4,160
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
利益処分による役員賞与				—
自己株式の処分			0	0
当期純利益				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	0	4,160

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
前事業年度末残高(百万円)	868	25,301	26,170	△5,755	28,047
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△178	△178		△178
利益処分による役員賞与		△50	△50		△50
自己株式の処分				0	1
当期純利益		696	696		696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	468	468	0	469
事業年度末残高(百万円)	868	25,769	26,638	△5,755	28,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高(百万円)	1,884	1,884	29,931
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△178
利益処分による役員賞与			△50
自己株式の処分			1
当期純利益			696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△329	△329	△329
事業年度中の変動額合計(百万円)	△329	△329	139
事業年度末残高(百万円)	1,554	1,554	30,070

## (注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	海外投資損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
前事業年度末残高(百万円)	36	237	22,000	3,028	25,301
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△178	△178
利益処分による役員賞与				△50	△50
特別償却準備金の取崩	△22			22	—
海外投資損失準備金の取崩		△195		195	—
別途積立金の積立			1,000	△1,000	—
当期純利益				696	696
事業年度中の変動額合計(百万円)	△22	△195	1,000	△314	468
事業年度末残高(百万円)	13	41	23,000	2,714	25,769

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は72百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、30,070百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
土地	432	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152百万円 (1百万米ドル) (含む1年以内返済予定額 152百万円(1百万米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 720百万円 1年以内返済 2,231百万円 予定の長期借入金 の担保に供しております。	土地	432	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定 額 1,364百万円) の担保に供しております。
建物	1,361		建物	1,323	
構築物	69		構築物	68	
機械及び装置	4,561		機械及び装置	4,190	
工具器具備品	680		工具器具備品	499	
自己株式	5,755		自己株式	2,581	
投資有価証券	—		投資有価証券	2,337	
計	12,861	—	計	11,435	—
※2 _____			※2 投資有価証券には、貸付有価証券1,182百万円が含まれており、その担保として受け入れた951百万円を預り金に含めて表示しております。		
※3 授権株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっております。 なお、当期末までに利益による株式消却は実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株			※3 _____		
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。			※4 _____		
※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 4,184百万円 有償支給未収入金 2,731 短期貸付金 3,515 (流動負債) 買掛金 4,825 短期借入金 1,668			※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 1,940百万円 有償支給未収入金 2,672 短期貸付金 5,066 (流動負債) 買掛金 3,476 短期借入金 2,294		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>6 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="225 282 759 479"> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td>440百万円 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td>456百万円 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>广州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td>171百万円 (11百万人民元)</td> </tr> </table>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	440百万円 (3百万米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	456百万円 (3百万米ドル)	广州萬宝井汽車部件有限公司	171百万円 (11百万人民元)	<p>6 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="852 344 1386 479"> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td>384百万円 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>广州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td>130百万円 (8百万人民元)</td> </tr> </table>	ヨロズオートモーティブ テネシー社	384百万円 (3百万米ドル)	广州萬宝井汽車部件有限公司	130百万円 (8百万人民元)
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	440百万円 (3百万米ドル)										
ヨロズオートモーティブ テネシー社	456百万円 (3百万米ドル)										
广州萬宝井汽車部件有限公司	171百万円 (11百万人民元)										
ヨロズオートモーティブ テネシー社	384百万円 (3百万米ドル)										
广州萬宝井汽車部件有限公司	130百万円 (8百万人民元)										
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したことにより増加した純資産額は1,884百万円であります。</p>	<p>7 配当制限 _____</p>										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 370百万円 給与手当 1,572 賞与引当金繰入額 209 退職給付費用 13 役員退職慰労引当金繰入額 27 福利厚生費 417 旅費交通費 254 減価償却費 72 支払手数料 589  なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,448,748千円であります。	※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 296百万円 給与手当 1,750 賞与引当金繰入額 217 退職給付費用 16 役員退職慰労引当金繰入額 28 福利厚生費 444 旅費交通費 291 減価償却費 66 支払手数料 523 役員賞与引当金繰入額 50  なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,327百万円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 金型・設備 1百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 金型・設備 5百万円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円
※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 0 機械及び装置 16 車両運搬具 0 工具器具備品 4 金型・設備 0 計 26	※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 174 車両運搬具 0 工具器具備品 0 金型・設備 178 計 355
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 38,610百万円 受取利息 186 受取配当金 31	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 34,163百万円 受取利息 250 受取配当金 309
※6 前期損益修正益 関係会社に対する過年度過払手数料であります。	※6 前期損益修正益 _____
※7 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。	※7 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																							
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土 地	栃木県小山市	遊休資産	土 地	長野県佐久郡	遊休資産	土 地	広島県広島市	遊休資産	土 地	種 類	金 額	土 地	67百万円	電話加入権	5百万円	合 計	72百万円	<p>※8</p>
場 所	用 途	種 類																						
茨城県結城市	遊休資産	土 地																						
栃木県小山市	遊休資産	土 地																						
長野県佐久郡	遊休資産	土 地																						
広島県広島市	遊休資産	土 地																						
種 類	金 額																							
土 地	67百万円																							
電話加入権	5百万円																							
合 計	72百万円																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,601,013	—	727	6,600,286

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の株式転換請求による減少 727株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損否認額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△88</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,257</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△252</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	735百万円	賞与引当金否認額	95	未払事業税等否認額	39	固定資産廃棄損否認額	0	未払金・未払費用否認額	189	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	60	土地・電話加入権減損否認額	29	貸倒引当金繰入否認額	114	自己株式	24	その他	14	繰延税金資産小計	1,303	評価性引当額	△196	繰延税金資産合計	1,106	特別償却積立金	△12百万円	海外投資等損失積立金	△88	その他有価証券評価差額金	△1,257	繰延税金負債合計	△1,358	繰延税金負債の純額	△252	流動資産－繰延税金資産	327百万円	固定負債－繰延税金負債	579	法定実効税率	40.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.6%	税額控除額	△7.3%	住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.6%	貸倒引当金等	13.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損否認額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,059</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△232</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	622百万円	賞与引当金否認額	113	未払事業税等否認額	0	固定資産廃棄損否認額	53	未払金・未払費用否認額	63	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	62	土地・電話加入権減損否認額	29	貸倒引当金繰入否認額	192	自己株式	24	棚卸資産評価損否認額	46	その他	14	繰延税金資産小計	1,224	評価性引当額	△397	繰延税金資産合計	827	特別償却積立金	△9百万円	海外投資等損失積立金	△28	その他有価証券評価差額金	△1,021	繰延税金負債合計	△1,059	繰延税金負債の純額	△232	流動資産－繰延税金資産	205百万円	固定負債－繰延税金負債	437
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	735百万円																																																																																																				
賞与引当金否認額	95																																																																																																				
未払事業税等否認額	39																																																																																																				
固定資産廃棄損否認額	0																																																																																																				
未払金・未払費用否認額	189																																																																																																				
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	60																																																																																																				
土地・電話加入権減損否認額	29																																																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	114																																																																																																				
自己株式	24																																																																																																				
その他	14																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,303																																																																																																				
評価性引当額	△196																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,106																																																																																																				
特別償却積立金	△12百万円																																																																																																				
海外投資等損失積立金	△88																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,257																																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,358																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△252																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	327百万円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	579																																																																																																				
法定実効税率	40.8%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.6%																																																																																																				
税額控除額	△7.3%																																																																																																				
住民税均等割等	0.3%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.6%																																																																																																				
貸倒引当金等	13.5%																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.6%																																																																																																				
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	622百万円																																																																																																				
賞与引当金否認額	113																																																																																																				
未払事業税等否認額	0																																																																																																				
固定資産廃棄損否認額	53																																																																																																				
未払金・未払費用否認額	63																																																																																																				
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	62																																																																																																				
土地・電話加入権減損否認額	29																																																																																																				
貸倒引当金繰入否認額	192																																																																																																				
自己株式	24																																																																																																				
棚卸資産評価損否認額	46																																																																																																				
その他	14																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,224																																																																																																				
評価性引当額	△397																																																																																																				
繰延税金資産合計	827																																																																																																				
特別償却積立金	△9百万円																																																																																																				
海外投資等損失積立金	△28																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,021																																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,059																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△232																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	205百万円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	437																																																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,011円60銭	1株当たり純資産額	2,024円23銭
1株当たり当期純利益	49円05銭	1株当たり当期純利益	46円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円80銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	30,070
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	30,070
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	—	6,600
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	14,855

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	778	696
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	728	696
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	50	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,854	14,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債		1,804
普通株式増加数 (千株)	—	1,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当事業年度及び前事業年度とも、該当事項はありません。

## 6 その他

### <役員の変動>

#### (1) 新任取締役候補

べつ い やす お

別 井 康 夫

#### (2) 退任予定取締役

さか もと まさ みち

坂 本 正 道 現 取締役

(当社顧問に就任予定)

#### (3) 新任監査役候補

該当なし

#### (4) 退任予定監査役

該当なし

※平成19年6月19日 開催予定の第62回定時株主総会にて正式決定する予定です。